

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	311-01-01			
事務事業名		特定健康診査及び特定保健指導事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1762	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	8	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進			項	1	特定健康診査等事業費
						目	1	特定健康診査等事業費
対象(誰を・何を)		満40歳から満75歳未満の国民健康保険被保険者						
目的(どうしたいか)		生活習慣病予備群の方を早期に把握し、健康でいきいきとした生活を送れるよう支援(特定保健指導)する。						
手段(事業内容)		40歳から74歳の国保加入者に「特定健康診査受診券」を送付する。特定健康診査の結果、抽出された対象者に対し、特定保健指導を行う。						

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	69,236	66,084	100,603
人件費	11,497	7,174	11,033
総事業費	80,733	73,258	111,636
うち市負担分	45,123	38,426	23,525

29年度決算主な内訳
【事業費】
特定健診委託料 54,306千円
郵便料 3,268千円
特定保健指導委託料 2,914千円
【特定財源】
国負担金 17,416千円
府負担金 17,416千円

活動指標

指標名	特定健診受診者数	単位	人
指標の説明	40歳以上の被保険者の中で特定健診を受診した人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	8,074	7,673	8,668

参考数値

成果指標

指標名	特定保健指導利用率	単位	%
指標の説明	特定健診受診結果、特定保健指導対象者となった方が特定保健指導を利用した割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	14.0	14.2	24.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 医療保険者として行う義務的事业であり、厚生労働省より実施率に関する目標の定めもある事業。羽曳野市国民健康保険第2期データヘルス計画(特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期)(平成30年度~35年度)における中核事業であるが、健診受診率・保健指導利用率とも目標を達成していない。平成30年度より受益者負担としての健診自己負担額を無料とし、受診率の向上を図るとともに保健指導においては実施内容の見直しを図る。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	311-01-02		
事務事業名		総合健康指導事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1762		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計	
	施策	1	健康・医療		款	8 保健事業費	
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	2 保健事業費	
対象(誰を・何を)	主に40歳以上の国民健康保険被保険者						
目的(どうしたいか)		義務的事业である特定健診対象者への受診勧奨事業、健診受診者への特定保健指導以外のフォローアップ事業を行い、被保険者の健康に資する。					
手段(事業内容)		特定健診未受診者に対する個別通知及び電話勧奨。健診を受診した結果、糖尿病性腎症疑い及び重症化の危険性がある対象者への医療機関受診勧奨や保健指導等					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	10,680	13,104	18,212
人件費	2,109	3,302	4,119
総事業費	12,789	16,406	22,331
うち市負担分	12,789	16,406	22,331

29年度決算主な内訳
【事業費】 保健事業調査委託料 4,634千円 嘱託員賃金 6,865千円 嘱託員等共済費 1,082千円

活動指標

指標名	特定健診受診勧奨電話		単位	件
指標の説明	特定健診未受診者に対して受診勧奨を行う			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	5,000	5,163	5,000	

参考数値

成果指標

指標名	糖尿病性腎症重症化予防事業参加人数		単位	人
指標の説明	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導実施者数(29年度新規事業)			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
		17	20	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 特定健診の受診率は第2期計画期間において37%前後で推移しており、国民健康保険における国から示された目標60%には遠い状況となっている。特定健診等実施計画第3期開始にあたり、受診率向上対策において見直しが必要。また、国施策の重点事業でもある糖尿病の重症化予防事業は29年度利用者において参加者の状態改善がみられ、今後も専門職が個別に介入することにより効果的な医療費の適正化につなげていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	311-02-01				
事務事業名		保健衛生普及事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	8	保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	2	保健事業費
					目	1	保健衛生普及費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		医療費の適正化を図り、国民健康保険被保険者の健康を促進する。					
手段(事業内容)		健康優良家庭表彰、医療費通知、ジェネリック差額通知等					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	14,286	14,487	18,144
人件費	1,002	1,821	2,607
総事業費	15,288	16,308	20,751
うち市負担分	15,288	16,308	19,576

29年度決算主な内訳
【事業費】 健康優良家庭表彰 1,628千円 医療費通知等委託料 6,045千円

活動指標

指標名	ジェネリック差額通知	単位	件
指標の説明	差額通知発送数(通知回数 年3回)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3,651	3,939	4,500

参考数値

成果指標

指標名	ジェネリック通知による医療費削減効果額	単位	円
指標の説明	通知対象者における通知後レセプトからみた医療費削減効果額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,717,532	2,056,903	2,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者の医療給付の仕組みへの理解を手助けするとともに、保険や医療費等への関心を持ってもらうことにより医療費の適正化を図り、制度の持続可能性の下支えを行う。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	311-02-02		
事務事業名		人間ドック費用助成事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1762
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	8 保健事業費
	施策の方向	1	保健事業の推進			項	2 保健事業費
対象(誰を・何を)	30歳以上国民健康保険被保険者						
目的(どうしたいか)		国民健康保険被保険者の疾病の早期発見・早期治療に寄与する。					
手段(事業内容)		被保険者が人間ドックを受診するにあたっての費用助成。基本ドックに加え、脳ドック(平成14年度)、レディースコース(乳がん、子宮がん検診:平成17年度)をオプションとして追加。義務的である特定健診の受診率向上のため、契約医療機関のみで実施。利用者から実施費用全体の3割を徴収している。					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	41,349	38,718	44,280
人件費	4,536	3,889	4,685
総事業費	45,885	42,607	48,965
うち市負担分	45,885	42,607	32,065

29年度決算主な内訳	
人間ドック(30~39歳)	861千円
人間ドック(40歳以上)	27,840千円
脳ドック	8,531千円
乳がん検診	965千円
子宮がん検診	518千円

活動指標

指標名	人間ドック利用者数	単位	人
指標の説明	人間ドックを受診した人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,203	1,136	1,200

参考数値

成果指標

指標名	人間ドック利用者のうち40歳以上受診者	単位	人
指標の説明	特定健診受診率に影響する40歳以上の受診者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,178	1,108	1,150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 毎年1,000人以上(被保険者数30,000人)が受診され、疾病の早期発見・早期治療に大きく寄与しているものと考えられ、当市国保医療費の適正化に欠かせないものである。また、法定義務である特定健康診査と同時実施することにより受診率の向上にも寄与している。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	313-03-01		
事務事業名		子ども医療費助成事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1330
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療			款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1 社会福祉費
						目	12 子ども医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する0歳から中学校3年生までの児童					
目的(どうしたいか)		医療費を助成することにより、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、対象者の疾病の際の受診を促し、健全な育成と福祉の向上を図る。					
手段(事業内容)		本市に居住地を有する0歳から中学3年生までの児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	288,902	291,687	317,491
人件費	4,433	5,176	5,377
総事業費	293,335	296,863	322,868
うち市負担分	228,395	236,734	259,749

29年度決算主な内訳
【事業費】
医療費 276,495千円
入院時食事療養費 4,669千円
審査支払手数料 10,322千円
郵便料 167千円 他
【特定財源】
子ども医療費助成事業費補助金 33,641千円
子育て支援交付金 26,385千円
公費負担医療費返還金 103千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	144,977	143,046	143,046

参考数値
助成対象者数(月末平均)
平成28年度 11,988人
平成29年度 12,680人
平成30年度 13,125人(見込み)
1人当たり助成額
平成28年度 約22,744円
平成29年度 約21,806円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 国に対しては、乳幼児医療(子ども医療)の制度創設を要望し、府に対しては、乳幼児医療(子ども医療)費助成事業補助金の助成範囲について、所得制限を撤廃した上で、義務教育終了(中学校修了前)までの子に拡充するよう要望しているところである。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	313-03-02	
事務事業名		障害者医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1 社会福祉費
					目	8 身体障害者、知的障害者医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する重度障害者及び知的障害者				
目的(どうしたいか)		重度障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活安定を寄与し、重度障害者及び知的障害者の福祉の増進を図る。				
手段(事業内容)		重度障害者及び知的障害者について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	185,562	205,549	252,136
人件費	3,695	3,695	3,866
総事業費	189,257	209,244	256,002
うち市負担分	117,976	130,397	155,133

29年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 135,294千円、入院時食事療養費 37,658千円、訪問看護利用料 8,747千円、審査支払手数料 1,667千円、システム改修委託料 22,000千円、郵便料 122千円 他
【特定財源】 身体障害者、知的障害者医療費助成事業費補助金 69,461千円、障害者医療訪問看護利用料助成事業費補助金 4,373千円、福祉医療費助成制度の再構築に伴うシステム改修等補助金 4,852千円、公費負担医療費返還金 161千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	22,990	23,310	56,304

参考数値
助成対象者数(月末平均) 平成28年度 770人 平成29年度 845人 平成30年度 1,991人(見込み)
1人当たり助成額 平成28年度 約181,965円 平成29年度 約160,111円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 平成30年4月から、精神障害者・難病患者へ対象が拡充され、老人医療と統合し、重度障害者医療費助成事業に一本化される。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	313-03-03		
事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1330
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療			款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1 社会福祉費
						目	10 ひとり親家庭医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有するひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童					
目的(どうしたいか)		ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。					
手段(事業内容)		ひとり親(父若しくは母又は養育者)及び児童について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	76,360	79,815	85,255
人件費	2,957	3,695	2,732
総事業費	79,317	83,510	87,987
うち市負担分	41,025	44,023	46,803

29年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 76,336千円 入院時食事療養費 1,177千円 審査支払手数料 2,139千円 郵便料 117千円 他
【特定財源】 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 39,370千円 公費負担医療費返還金 117千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	29,153	29,070	29,070

参考数値
助成対象者数(月末平均) 平成28年度 2,558人 平成29年度 2,540人 平成30年度 2,623人(見込み)
1人当たり助成額 平成28年度 約28,673円 平成29年度 約30,054円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国・府の動向を見ながら、適宜、改善を行っているところである。 平成30年4月から、配偶者暴力などに対する保護命令が出されたDV被害者も、ひとり親家庭医療費の助成対象者として拡充される。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	313-03-04	
事務事業名		老人医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1 社会福祉費
					目	4 老人医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する一定の基準を満たした65歳以上の方				
目的(どうしたいか)		一定の基準を満たした65歳以上の方に対し、医療費の一部を助成することにより、老人保健の向上に寄与し、老人福祉の増進を図る。				
手段(事業内容)		一定の基準を満たした65歳以上の方について、入・通院の医療費の健康保険の自己負担額の一部を助成する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	189,301	192,821	79,708
人件費	3,695	5,176	3,587
総事業費	192,996	197,997	83,295
うち市負担分	121,715	100,859	25,285

29年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 187,972千円 審査支払手数料 4,413千円 郵便料 337千円 他
【特定財源】 老人医療費助成事業費補助金 97,043千円 公費負担医療費返還金 95千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した延件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	66,161	66,119	33,310

参考数値
助成対象者数(月末平均) 平成28年度 1,811人 平成29年度 1,806人 平成30年度 1,085人(見込み)
1人当たり助成額 平成28年度 約101,915円 平成29年度 約104,082円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年4月から、障害者医療費助成事業と統合し、重度障害者医療費助成事業に一本化され、平成33年3月31日までの経過措置として制度が残っていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	313-03-05	
事務事業名		養育医療費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1330	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項	1 社会福祉費
					目	16 養育医療費
対象(誰を・何を)		本市に居住地を有する身体の発達が未熟なまま生まれ、入院治療を必要とする乳児				
目的(どうしたいか)		種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、その未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行うもの。				
手段(事業内容)		未熟児の入院治療中における健康保険対象となる医療費の自己負担額の一部を助成する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,748	5,261	3,798
人件費	738	741	756
総事業費	4,486	6,002	4,554
うち市負担分	1,658	3,509	1,661

29年度決算主な内訳
【事業費】 医療費 4,794千円 入院時食事療養費 465千円 審査支払手数料 2千円
【特定財源】 養育医療費助成事業費補助金 (国から) 1,152千円 (府から) 1,307千円 公費負担医療費徴収金 34千円

活動指標

指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	1年間で助成した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	44	36	36

参考数値
助成対象者数 平成28年度 19人 平成29年度 17人 平成30年度 20人(見込み)
1人当たり助成額 平成28年度 約197,138円 平成29年度 約281,995円

成果指標

指標名	助成を必要とする対象者に対する助成の割合	単位	%
指標の説明	助成を必要とする者に対して、医療費の一部の助成を行った割合(精神的、経済的な負担の軽減につながった対象者の割合)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 養育医療の対象となる乳児は、病院から案内されるため、遺漏なく申請につながっていると考えられる。 引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを行う。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	314-01-01		
事務事業名		国民健康保険運営協議会事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1790
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	3 運営協議会費
						目	1 運営協議会費
対象(誰を・何を)		国民健康保険運営協議会					
目的(どうしたいか)		国民健康保険事業運営の健全化を図り、事業運営を適正かつ円滑に行う。					
手段(事業内容)		被保険者を代表する委員、医療を代表する委員、公益を代表する委員及び保険者を代表する委員をもって組織された協議会において、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	132	204	799
人件費	1,421	2,165	1,605
総事業費	1,553	2,369	2,404
うち市負担分	1,553	2,369	2,404

29年度決算主な内訳
【事業費】
委員報酬 161千円
図書購入費 38千円
食糧費 4千円

活動指標

指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
運営協議会開催回数	2	3	2

参考数値
運営協議会委員数
平成28年 13名
平成29年 14名
平成30年 14名

成果指標

指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
答申の件数	1	2	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民健康保険運営協議会の設置は、国民健康保険事業運営を健全に行うため国民健康保険法第11条により義務付けられているものであり、回数についても適正と考え、今後も継続する。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	314-01-02		
事務事業名		国民健康保険料賦課事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1760
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実	項		2 徴収費	
				目		1 賦課徴収費	
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		国民健康保険料を適正かつ公平に賦課する。					
手段(事業内容)		被保険者に納入通知書及び納付書を送付する。税申告のない世帯に勧奨ハガキの送付や訪問等を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	5,422	4,594	3,496
人件費	20,884	18,915	22,015
総事業費	26,306	23,509	25,511
うち市負担分	26,306	23,509	25,511

29年度決算主な内訳
【事業費】
●印刷製本費
申告勧奨ハガキ 120千円
本算定 1,749千円
●郵便料
仮算定 1,013千円
勧奨ハガキ 123千円
本算定 1,589千円

活動指標

指標名	納入通知書発送件数	単位	件
指標の説明	仮算定・本算定決定における納入通知書の発送		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	35,784	34,334	16,956

参考数値
●通知
平成29年度仮算定通知 16,679件
平成29年度本算定通知 17,655件
●税申告勧奨
平成30年3月末加入世帯 16,747世帯
うち税未申告世帯 300世帯

成果指標

指標名	所得把握世帯割合	単位	%
指標の説明	(所得把握世帯数 ÷ 賦課世帯数) × 100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	98	98	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 保険料の決定において、所得の把握は、被保険者間の公平を図り、適正な保険料の算定のために、必要なことである。また、未申告世帯を減らすことにより、賦課の適正化が求められている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	314-01-03		
事務事業名		国民健康保険料収納・徴収事務事業			事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先	内線1750	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療			款	1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実			項	2 徴収費
						目	1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料					
目的(どうしたいか)		国民健康保険財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。					
手段(事業内容)		納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、特別徴収(年金天引)、徴収員による訪問徴収					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	904	727	956
人件費	32,128	33,529	33,997
総事業費	33,032	34,256	34,953
うち市負担分	33,032	34,256	34,953

29年度決算主な内訳
【事業費】 口座振替手数料 725千円 特別徴収経由事務経費 2千円

活動指標

指標名	収納額(現年度分)		単位	円
指標の説明	国民健康保険(現年度分)			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	2,514,061,222	2,418,710,590	2,500,000,000	

参考数値
H29年度(滞納分) 収納額 141,441,991円 収納率 15.82%

成果指標

指標名	収納率(現年度分)		単位	%
指標の説明	調定額に対する収納額の割合			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	91.00	91.78	91.90	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者から、国保運営に必要な保険料財源を納めてもらっている。 国民健康保険財政の健全な運営のため、今後さらなる収納率向上対策を図り、保険料負担の公平性を確保していく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	314-02-01		
事務事業名		国民健康保険料前納報奨制度事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項 2 徴収費
					目 2 納入奨励費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料納付			
目的(どうしたいか)		納付意識の向上及び収納率の向上を図る。			
手段(事業内容)		仮算定・本算定時に納期前納付した場合に、報奨金を交付する。事務手続き等を省略するため、納付時点で報奨金相当額を差し引いた金額を納付してもらう。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	64,433	62,987	70,000
人件費	738	741	756
総事業費	65,171	63,728	70,756
うち市負担分	65,171	63,728	70,756

29年度決算主な内訳
【事業費】 納期前納付報奨金 62,987千円

活動指標

指標名	納期前納付件数	単位	件
指標の説明	仮算定・本算定時における納期前納付をした件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	13,091	12,998	13,045

参考数値

成果指標

指標名	納期前納付世帯割合	単位	%
指標の説明	国保総世帯からの納期前納付世帯の割合(仮算定と本算定の2回の機会があるため延べ世帯数の1/2とする)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	37.75	38.80	39.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 保険料の早期納付促進に寄与している。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	314-02-02				
事務事業名		国保推進組合助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	2	徴収費
					目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国保推進組合					
目的(どうしたいか)		納付組合活動促進と保険料納付の確保を図る。					
手段(事業内容)		羽曳野市国保推進組合へ助成金を交付し、組合加入者への納付勧奨、制度趣旨普及活動を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,939	1,826	2,400
人件費	738	592	453
総事業費	2,677	2,418	2,853
うち市負担分	2,677	2,418	2,853

29年度決算主な内訳
【事業費】 国保推進組合助成金 1,826千円

活動指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	国保推進組合の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	18	17	17

参考数値
H29年度 加入世帯数 638世帯

成果指標

指標名	国保推進組合の収納額割合	単位	%
指標の説明	国保推進組合に加入する世帯の収納率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	99.78	99.88	99.90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国保制度普及及び納付勧奨として有効である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		314-02-03	
事務事業名		国民健康保険料収納コールセンター運営事務事業		事務の種類	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		自治事務 (任意のもの)	
施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	連絡先	
施策		1	健康・医療	内線1750	
施策の方向		4	医療保険制度の充実	会計	
総合基本計画				2	国民健康保険特別会計
				1	総務費
				2	徴収費
				1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料未納者及び滞納者			
目的(どうしたいか)		新たな滞納者の発生を防止し、また、被保険者の納付意識を高揚させることで収納率の向上を目指す。			
手段(事業内容)		国民健康保険料未納者への納付勧奨、口座振替が不能であった世帯への再振替連絡等の電話勧奨を民間委託により実施する。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	6,225	6,011	5,687
人件費	1,107	815	831
総事業費	7,332	6,826	6,518
うち市負担分	7,332	6,826	6,518

29年度決算主な内訳
【事業費】 国保料納付勧奨委託料 6,011千円

活動指標

指標名	電話発信・受信件数	単位	件
指標の説明	コールセンターからの発信・受信総件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	18,961	17,415	18,000

参考数値
H28年度 口座再振替連絡件数 3,144件
H29年度 口座再振替連絡件数 2,773件

成果指標

指標名	納付勧奨件数	単位	件
指標の説明	コールセンターからの発信・受信件数のうち納付勧奨件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10,475	9,577	10,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年間を通じて実施する収納特別対策期間(職員による電話勧奨や訪問勧奨)や督促状・催告書通知などの事業と連携することと、保険料徴収員との連携をより強化することで、総合的で効果的な収納対策を実施していき収納率の向上を図る。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	314-02-04				
事務事業名		国民健康保険料コンビニ納付サービス事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			連絡先		内線1750		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療				款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実				項	2	徴収費
							目	1	賦課徴収費
対象(誰を・何を)		国民健康保険料							
目的(どうしたいか)		納付方法を拡充することにより、利便性を高め、収納率を向上させる。							
手段(事業内容)		国民健康保険料について、コンビニエンスストアを利用することにより、日時を問わず保険料納付ができるようにしている。							

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,498	2,126	2,387
人件費	369	815	453
総事業費	2,867	2,941	2,840
うち市負担分	2,867	2,941	2,840

29年度決算主な内訳
【事業費】 コンビニ収納取扱手数料 2,126千円

活動指標

指標名	コンビニ利用の件数		単位	件
指標の説明	コンビニ利用による収納件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	33,666	33,710	33,800	

参考数値

成果指標

指標名	コンビニ利用の収納額		単位	円
指標の説明	コンビニ利用による収納額(国保・後期含め)			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	363,203,577	381,339,804	390,000,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 開業時間に制限のある郵便局・金融機関等に比べ、24時間体制のコンビニでの納付利用者は増加している。コンビニでの納付は日時を問わず可能であり、利用者の利便性は格段に上昇していることから、引き続き実施し、利用者の利便性の向上を図る。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		314-03-01			
事務事業名		国民健康保険制度啓発事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先			
				内線1790			
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	1	総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	4	趣旨普及費
					目	1	趣旨普及費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者					
目的(どうしたいか)		国民健康保険の制度周知を図る。					
手段(事業内容)		「国民健康保険制度全般」及び「保険料」についてのパンフレットを作成し、仮算定及び本算定時に保険料決定通知書に同封し発送した。また、平成30年度からの広域化についての制度周知通知ハガキを全加入世帯に送付した。					

事業費

単位:千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	894	2,026	1,472
人件費	738	1,481	453
総事業費	1,632	3,507	1,925
うち市負担分	1,632	2,995	1,925

29年度決算主な内訳
【事業費】
●印刷製本費
○「国保のしおり」
22,000部 570千円
○「保険料のしおり」
20,000部 324千円
○広域化通知ハガキ
17,500部 95千円
●郵送料
○広域化通知ハガキ 1,037千円
【特定財源】
府補助金 512千円

活動指標

指標名	パンフレット作成部数	単位	部
指標の説明	作成したパンフレット部数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	42,000	59,500	42,000

参考数値
国保加入世帯数
平成28年5月末 18,239世帯
平成29年5月末 17,374世帯
平成30年5月末 16,834世帯

成果指標

指標名	パンフレット配布率	単位	%
指標の説明	被保険者に作成したパンフレットを確実に配布し、制度周知を図る。(パンフレット配布数÷被保険者世帯数)×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 被保険者に対して国民健康保険制度についての周知を図ることで、制度の適正利用を促し、速やかな届出等の必要性を認識いただくとともに、保険料納付を促進する役割を果たしている。また、広域化に伴う制度変更について加入全世帯に周知を図ることができた。今後も制度の理解を深められるよう広報活動を行っていく必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	314-04-01	
事務事業名		療養費等給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2 保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	1 療養諸費
					目	1 一般被保険者療養給付費
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者すべて				
目的(どうしたいか)		被保険者に対し医療保険給付を充実するため医療費の適正な支出、管理を行う。				
手段(事業内容)		医療機関等からの請求に対し大阪府国民健康保険団体連合会経由で支払いを行う。また、レセプト審査を行うことで、医療費を適正に支出する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	9,101,737	9,108,533	8,458,466
人件費	3,139	7,589	7,744
総事業費	9,104,876	9,116,122	8,466,210
うち市負担分	2,425,750	2,424,373	7,744

29年度決算主な内訳
【事業費】 療養費等 9,108,533千円
【特定財源】 療養給付費負担金 2,291,259千円 高額医療共同事業負担金 (国・府) 188,603千円 療養給付費交付金 16,931千円 前期高齢者交付金 3,868,599千円 高額共同事業交付金 326,357千円

活動指標

指標名	療養給付費の支給件数	単位	件
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	526,338	504,108	500,000

参考数値
被保険者数 平成29年4月1日現在29,499人
平成29年度 一般被保険者療養給付件数 498,087件 退職被保険者療養給付件数 6,021件

成果指標

指標名	療養給付費の支給金額	単位	千円
指標の説明	療養の給付費(医科・歯科・調剤・訪問看護)、療養費、高額療養費、移送費を合計した金額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	9,101,737	9,108,533	12,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 医療費の高度化・高額化により医療費が年々増加するなか、レセプト点検業務、ジェネリック医薬品差額通知、柔道整復施術における適正化通知等の事業を行うことにより、医療費の適正化に取り組む。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		314-04-02			
事務事業名		出産育児一時金給付事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)			
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先 内線1340			
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	4	出産育児諸費
					目	1	出産育児一時金
対象(誰を・何を)		出産した国民健康保険被保険者(母親に対して支給)					
目的(どうしたいか)		保険給付の対象とならない出産費用にかかる経済的な負担を軽減する。					
手段(事業内容)		出産育児一時金として、子1人に対し420,000円(助産制度利用の場合は404,000円)を支給する。					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	45,807	48,011	63,000
人件費	738	1,481	3,779
総事業費	46,545	49,492	66,779
うち市負担分	46,545	49,492	45,779

29年度決算主な内訳
【事業費】 出産育児一時金 47,991千円 出産育児一時金支払手数料 20千円

活動指標

指標名	出産育児一時金の支給件数	単位	件
指標の説明	出産育児一時金の支給件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	109	114	150

参考数値
○産科医療補償制度加入による出産育児一時金 420,000円 ○助産制度利用、海外出産 404,000円 平成29年度申請勧奨通知: 4件

成果指標

指標名	出産育児一時金の支給額	単位	千円
指標の説明	出産育児一時金の支給額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	45,806	48,011	63,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 出産費用については、健康保険が適用されず、また高額となるため、少子化対策として制度への期待が高い事業である。産科医療補償制度加入による出産育児一時金の場合は、420,000円を支給し、助産制度利用及び海外出産の場合は404,000円を支給(産科医療補償制度未加入のため掛け金16,000円が不要)するもの。事業の必要性が高く、今後も適正に給付する。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	314-04-03				
事務事業名		葬祭費給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款	2	保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項	5	葬祭諸費
					目	1	葬祭費
対象(誰を・何を)		死亡した国民健康保険被保険者の葬祭執行者					
目的(どうしたいか)		葬祭費を支給することにより、経済的な負担を軽減する。					
手段(事業内容)		被保険者の死亡につき、葬祭費を負担された方に対し、葬儀費 50,000円を支給する。また、すべての対象者が申請ができるように、葬祭費の申請がない親族に対して勸奨通知を送付する。					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,000	6,500	10,000
人件費	738	1,481	1,512
総事業費	8,738	7,981	11,512
うち市負担分	8,738	7,981	1,512

29年度決算主な内訳
【事業費】 葬祭費 6,500千円

活動指標

指標名	葬祭費支給件数	単位	件
指標の説明	葬祭費の支給件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	160	130	200

参考数値
葬祭費 1件50,000円支給 (大阪府内統一金額)

成果指標

指標名	葬祭費の支給額	単位	千円
指標の説明	死亡した被保険者を対象に葬祭費を支給する。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	8,000	6,500	10,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 葬祭執行者の負担軽減を図るための事業であり、今後も適正な給付を行う。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	314-04-04		
事務事業名		精神結核医療給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1340
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 2 保険給付費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項 6 精神・結核医療給付金
					目 1 精神・結核医療給付金
対象(誰を・何を)		国民健康保険被保険者のうち精神患者及び結核患者			
目的(どうしたいか)		精神患者及び結核患者に対し、医療費の負担軽減を図る。			
手段(事業内容)		精神患者及び結核患者に対して、医療費の1割分を現物支給することにより、患者負担金をなくす。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	17,978	18,932	21,000
人件費	369	370	378
総事業費	18,347	19,302	21,378
うち市負担分	14,189	15,008	378

29年度決算主な内訳
【事業費】 精神結核医療給付金 18,931千円
【特定財源】 事業助成補助金 4,294千円

活動指標

指標名	精神結核医療費の支給件数		単位	件
指標の説明	年度内における精神結核医療費を支給した件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	15,218	15,465	16,000	

参考数値
支給件数 15,465件

成果指標

指標名	精神結核医療費の支給額		単位	千円
指標の説明	年度内における精神結核医療費の支給額			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	17,978	18,932	21,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、精神患者及び結核患者に対して、本人が負担すべき医療費の1割分を支給することで、医療費の負担軽減を図り、適切な医療を受けられるよう支援する。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		314-05-01	
事務事業名		レセプト点検事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先 内線1340	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項 1 総務管理費
対象(誰を・何を)		国民健康保険医療費			
目的(どうしたいか)		医療費の適正化を図る。			
手段(事業内容)		医療機関から請求されるすべてのレセプト(診療報酬明細書)について資格点検や内容点検を行い、過誤があれば再審査請求をする。平成29年度より大阪府国民健康保険団体連合会に内容点検を委託している。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	13,621	8,210	12,596
人件費	738	4,405	4,472
総事業費	14,359	12,615	17,068
うち市負担分	14,359	12,615	17,068

29年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 8,210千円

活動指標

指標名	点検レセプト数	単位	枚
指標の説明	医療機関から請求のあったすべてのレセプト数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	480,490	456,571	480,000

参考数値
レセプト点検状況 再審査請求 5,718件 減点件数 2,787件 効果額 1,676円 (被保険者1人当たり)

成果指標

指標名	再審査請求における効果額	単位	千円
指標の説明	点検による減額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	5,585	7,654	7,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 レセプト点検及び資格点検を行うことによる医療費適正化への効果は大きく、またレセプト点検を行っていることを発信することにより医療機関等へ適正化を喚起するという効果もある。平成29年度からは内容点検に関して大阪府国民健康保険団体連合会に委託を行うことにより、より効果的な点検を行う。 国民健康保険の医療費は、被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴う増加が見込まれるため、今後も点検を行い、医療費の適正化を図る。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	314-06-01		
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1750
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 2 国民健康保険特別会計
	施策	1	健康・医療		款 1 総務費
	施策の方向	4	医療保険制度の充実		項 2 徴収費
					目 1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		後期高齢者医療被保険者			
目的(どうしたいか)		後期高齢者医療財政の健全な運営のため、保険料収入を確保する。			
手段(事業内容)		原則は特別徴収(年金天引)であるが、納付書による自主納付(金融機関、郵便局、コンビニエンスストア、市役所関連施設)、口座振替、徴収員による訪問徴収を行っている。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	109	167	205
人件費	4,600	4,662	3,680
総事業費	4,709	4,829	3,885
うち市負担分	4,709	4,829	3,885

29年度決算主な内訳
【事業費】
口座振替手数料
136千円
特別徴収経由事務経費
31千円

活動指標

指標名	収納額(現年度分)	単位	円
指標の説明	後期高齢者医療の収納額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,203,667,938	1,270,565,271	1,300,000,000

参考数値
H29年度(滞納分)
収納額 6,357,586円
収納率 36.20%

成果指標

指標名	収納率(現年度分)	単位	%
指標の説明	調定額に対する収納額の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	99.33	99.21	99.30

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後、被保険者の増加が予想されるため、保険料についての周知を図りながら、収納率を向上させる。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	314-06-02	
事務事業名		大阪府後期高齢者医療広域連合関連事務事業			事務の種類	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課			自治事務(義務的なもの)	
施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		連絡先	
施策		1	健康・医療		内線1330	
施策の方向		4	医療保険制度の充実		会計	
総合基本計画					8	後期高齢者医療特別会計
					1	総務費
					1	総務管理費
					1	一般管理費
対象(誰を・何を)		75歳以上の方、65歳から74歳までの方で申請により広域連合が一定の障害があると認めた方				
目的(どうしたいか)		後期高齢者医療制度の安定的な運営を行い、高齢者の適切な医療の確保を図る。				
手段(事業内容)		被保険者証の交付、保険料の期割決定、療養費・高額療養費・葬祭費等の申請受付、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料等の支払い事務、大阪府後期高齢者医療広域連合からの勧奨による電話問い合わせや窓口の対応を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,496,727	1,589,327	1,648,797
人件費	9,045	9,070	10,203
総事業費	1,505,772	1,598,397	1,659,000
うち市負担分	293,859	318,455	338,362

29年度決算主な内訳
【事業費】 後期高齢者医療広域連合納付金 1,570,681千円 保険料加算金 3,465千円 他
【特定財源】 後期高齢者医療保険料 1,279,942千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	後期高齢に関する申請の受付件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4,432	4,416	4,500

参考数値
後期高齢者医療被保険者数 平成28年3月31日 14,343人 平成29年3月31日 15,100人 平成30年3月31日 15,707人

成果指標

指標名	広域連合への報告割合	単位	%
指標の説明	(広域連合への申請件数÷羽曳野市での受付件数)×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、市民へ分かりやすく制度を説明し、後期高齢者の福祉の増進を図る。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	352-01-01	
事務事業名		国民年金取扱い事務事業		事務の種類	法定受託業務	
担当部署名		保健福祉部 保険年金課		連絡先	内線1720	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	生活支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	年金制度への理解		項	4 国民年金費
					目	1 国民年金総務費
対象(誰を・何を)		市内に住所を有する20歳以上の国民年金被保険者				
目的(どうしたいか)		法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をし、各種手続きの案内をもれなく行い、年金受給につなげる。				
手段(事業内容)		年金制度の周知を行うとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、保険料免除の受付、20歳到達者の加入勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給手続きの相談、申請また年金全般の相談等を受ける。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	795	2,552	1,046
人件費	38,515	36,071	23,048
総事業費	39,310	38,623	24,094
うち市負担分	8,943	7,107	7,600

29年度決算主な内訳
【事業費】
需用費 397千円
役務費 210千円
システム改修委託料 1,944千円
【特定財源】
国庫支出金 31,516千円

活動指標

指標名	制度の周知を行った件数	単位	件
指標の説明	窓口及び電話で被保険者等に対して制度の案内や納付督促等を行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10,644	11,168	9,000

参考数値
1号被保険者(平成29年度平均) 15,925人
年間相談件数 11,168件
年間届受理件数 3,205件

成果指標

指標名	事務取次ぎ件数	単位	件
指標の説明	市において受付した届出書、申請書、請求書等を保留することなく年金機構へ連絡等行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3,500	3,205	2,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国民年金被保険者が確実に年金を受給できるようにするため、制度の周知・保険料納付督促・案内等が重要であり、現状の事務等を持続すべきと考える。